EDB SINGAPORE

SINGAPORE – JAPAN
DIPLOMATIC RELATIONS
1966 – 2026

BRIDGE MAGAZINE

SJ60 SPECIAL ISSUE

共創の軌跡、未来への躍動

Celebrating
60 Years of Partnership



MANUFACTURING

INNOVATION

SUSTAINABILITY

PARTNERSHIPS

GROWTH

シンガポール産業の変遷と
日本企業との歩み

共に描く
新たな章

1966 — 2026

ごあいさつ

日本とシンガポールは本年、外交関係樹立60周年という大変重要な節目を迎えました。両国の長年にわたる協力は、相互信頼と共通の志に基づき築かれてきたものです。この揺るぎない経済関係は、イノベーションの推進、サステナビリティの実現、そして地域経済の成長に向け、両国のビジネスリーダーが共に取り組んできた成果にほかなりません。

1963年のジュロン造船所設立から、今日のAIを活用した最新鋭工場や世界有数の研究開発拠点まで、日本企業はシンガポールの経済発展を語る上で常に欠かせない存在であり続けてきました。産業基盤の確立だけでなく、製造業、ヘルスケア、物流、デジタル分野などの主要産業の高度化にも貢献しました。

世界情勢の先行きが不透明な中でも、アジアには新たな明るい兆しが現れています。私たちの協力関係も更なる進化を続けています。現在、日本企業はシンガポールの経済戦略推進の中で、R&Dの拡充、先駆的なディープテックの展開、さらには宇宙分野での協力、エネルギー、量子といった新領域の開拓をけん引しています。一方、シンガポールは日本企業が東南アジア、インドやその先の世界市場へと事業を拡大し、機会を獲得するための信頼されるグローバル拠点であり続けています。

弊庁は、60 年にわたり日本企業の皆様と共に歩んできたことを大変光栄に思います。本冊子が、我が国と日本企業各社が共に歩んできた軌跡を振り返るとともに、これからの新たな共創に思いを馳せる機会となれば、幸いです。

今後とも両国の関係が、未来に向けて一層豊かな実を結ぶことを心より期待しております。

シンガポール経済開発庁長官
プン・チョンブーン

目次

P2 ごあいさつ

P4 製造業基盤の確立

P6 礎を築き、未来を設計する

P8 ジュロン島の誕生：
沖合の小島群から世界クラスのエネルギー・化学ハブへ

P10 生活必需品のニーズに応える産業力の構築

P12 研究室から世界市場へ　生命科学の新たな拠点

P13 アジアを結ぶ司令塔

P15 SJ60 トリビア

注：進出事例中の企業名は五十音順に記載しています。



製造業基盤の確立


日本シンガポール訓練センター（1986 年）

シンガポールの製造業の歩みは 1960 年代後半に始まった。日本の精密機械メーカーや電子機器メーカーは、当地での事業を立ち上げた黎明期のパートナーであり、今日の高度な製造業エコシステムの礎を築いた。

成長する産業基盤を支えるため、シンガポールは企業と手を携えながら、必要な人材と能力の育成に取り組んだ。1964年、経済開発庁は専門人材の需要に応える生産性向上部門を設立し、日本、ドイツ、フランスとの連携の下、精密工学と自動化に関する研究機関を立ち上げた。1979年にメカトロニクスを専門とする日本シンガポール訓練センターを設立。続いて1981年にはコンピュータプログラマーや技術者を対象とした日本シンガポールソフトウェア技術研究所を開設した。

これらの研究機関は1988年までに約7000人の専門技術者を輩出し、消費者向け電子機器、通信、コンピューティング、半導体、電子化学品など、シンガポールの成長する電子産業クラスターを支えた。ソニー、日立、松下電器（現パナソニック）、東芝といった日本の大手家電メーカーが、トランジスタラジオ、カセットプレーヤー、テレビなどの家電製品の生産ラインを設け、レブロンド・マキノや岡本工作機械製作所などの産業機器メーカーもCNCフライス盤の製造を開始した。

▼セイコーの工場開業式典で視察する当時のリー・クアンユー首相（1976 年）



製造業の高度化

現在、電子産業はシンガポール製造業で最大のセクターであり、2025年のシンガポール全体の名目付加価値（VA）の 8.0%を占めている。これを補完する精密エンジニアリング産業は製造業の根幹を担い、名目VA全体の2.5%に貢献している。同産業は、グローバルなテクノロジー、航空宇宙、医療サプライチェーンでの重要な役割がその成長を支えている。シンガポールは引き続き先端製造業における熟練した労働力の確保に努め、理系学部卒業生の割合は35%に達している。

産学官が連携する Advanced Remanufacturing and Technology Centre（ARTC）は、多国籍企業、グローバルなテクノロジープロバイダー、地元企業を結集し、産業規模のサンドボックス（仮想環境）で、工場導入可能なソリューションの共同開発・展開を推進している。積層造形分野の National Additive Manufacturing Innovation Cluster（NAMIC）は 5800 社以上と連携し、550 件を超えるプロジェクトを立ち上げてきた。

シンガポールの先端製造業エコシステムは進化を続け、世界的OEM メーカーやサプライヤーが重要な拠点を築き、次世代ソリューションの共同開発・拡大に取り組んでいる。

- **半導体：** シンガポールは世界の半導体チップの10個に1個、半導体製造装置の5分の1を生産しており、HOYA、TOPPAN、テクセンド・フォトマスクなどが製造・研究開発拠点を設けている。
- **バイオメディカル：** サノフィ、GSK、レスメドなどバイオファーマ・医療機器世界大手の製造拠点90か所以上、地域統括本部80か所以上が設置され、2024年には世界市場向けに約3 兆6000 億円を超える製品を生産した。
- **エネルギー・化学：** 製造業生産高の23%を占め、ジュロン島を拠点とするエクソンモービルや住友化学を含む100社以上の多国籍企業が集まっている。
- **航空宇宙：** アジア最大級かつ最も多様な航空宇宙ハブとして、RTX、ボーイング、エアバスなど、130社以上がMRO（整備・修理・オーバーホール）、製造、研究・イノベーションなど幅広い分野で展開している。世界のMRO生産高の10%、世界のエンジンMRO生産高の約20%を占めている。

日本企業は、シンガポールの充実したイノベーションインフラとサプライヤーネットワークを活用することで、国内外のパートナーと連携しながら、シンガポールを起点としたイノベーションを共同開発し 、域内需要に応えることができる。

進出企業事例

キヤノン

1979年に設立されたシンガポール拠点は、東南アジアと南アジアの22カ国・地域を統括する地域統括本部として、域内の販売推進と地域プロジェクトへの技術支援を担っている。2015年には、オフィス、ショールーム、カスタマーケアセンターを一体化した複合施設を開設した。

シマノ

1973 年に初の海外工場として設立以来、現在は東南アジア全域の生産を統括する域内中核拠点へと発展した。2023年には西部ジュロン・イノベーション地区に200億円規模の「未来の工場」を開設し、精密製造と AI、IoT、ロボティクスを融合させた。研究開発拠点では、先進的ドライブトレインコンポーネント、サイクリングウェア向け特殊素材、ウェアラブル技術の統合でイノベーションを推進している。

セイコー

1973年にシンガポール進出後、1976年に国内初の時計一貫製造工場を建設した。1988年にはサーマルプリンター製造へと事業を拡大し、2006年にはA*STARと連携する研究開発部門を設立した。現在はムーブメント製造、精密部品加工、研究開発を行っている。2022年にはグランドセイコーがシンガポールにアジア太平洋地域統括本部を設置した。

東芝

1995年に東南アジア・インド・オセアニア地域統括本社を設立。エネルギー、デジタルインフラ、デバイス＆テクノロジーなどの事業展開を推進している。2021年には有線や衛星の量子暗号鍵配布（QKD）技術を統合し、東南アジア初の量子通信実証拠点を開設で提携するなど、最先端暗号技術の開発を進めている。

パナソニック

1974年設立のシンガポール拠点は、テレビやエアコンなどの家電製品の組み立てからスタートした。その後、東南アジアとオセアニアを担当するグループの地域本部として、1300人以上の従業員を擁する重要な拠点へと発展した。AI・ロボティクス・スマートビルディングに特化したR&Dセンターも設置されている。2025 年には、スマートビルディングとロボティクス技術の開発を目的として、イノベーションハブを開設した。

富士フイルム

1983年にシンガポール進出後、フィルム需要の長期的な低下をいち早く見据え、医療・ヘルスケア、半導体材料、デジタルトランスフォーメーション（DX）へと事業を多角化してきた。強固な事業基盤と技術力を活かしながら、シンガポールの活発なバイオメディカルサイエンス・半導体エコシステムを取り込み、存在感を着実に拡大してきた。現在、国内の複数拠点に 1100 人以上の従業員を擁し、14 市場を管轄する東南アジア・オセアニア・南アジアの地域本部として機能している。


▲ レブロンド・マキノ製造の工作機械（EDB 年次報告書 1987/1988 年版より）

HOYA

1995年にシンガポールに初進出し、現在は600人以上の従業員を擁するグループ地域本部として機能している。シンガポールは HOYA の眼科手術部門のグローバル本部で、日本国外初の眼内レンズ（IOL）のR&Dセンターが置かれている。ブランクス部門も、半導体チップ製造に使用される極端紫外線（EUV）・光学フォトマスクブランクスの製造、研究開発を行っている。

牧野フライス

1973年設立のシンガポール拠点は現在、アジア太平洋地域本部として機能し、日本国外唯一の研究開発センターも併設している。2019年には初の海外スマート工場を開設し、IoTの機械データを活用して業務効率の向上や設備の早期異常検知を実現した。2020年には Additive Manufacturing Centre of Excellenceを設立し、試作・コンサルティングサービスを提供している。

村田製作所

初の海外拠点の一つとして 1972年に工場を設立した。現在は東南アジア・インド向けの生産・販売拠点として、積層セラミックコンデンサやリチウムイオン電池の製造を担っている。また、製造への AI 活用を含む DX の推進や人材交流・能力開発を通じ、東南アジアとインドの関連会社のイノベーション・人材育成においても重要な役割を果たしている。

ヤマザキマザック

1992年に営業を開始した事業拠点は現在、高精度CNC工作機械と自動化システムの販売・マーケティング、部品供給・サービス、製造、R&Dを担う東南アジア拠点として機能している。2008年には生産能力を倍増し、グローバル製品統括権をシンガポールに移管した。同社は全拠点の機械に組み込む工具製品を供給する唯一のグローバルセンターであり、IoTを活用したデジタル工場管理を実現するiSMART Factoryイニシアチブも担っている。

レゾナック

2003年にシンガポールで操業を開始し、現在グループ最大のHDDメディア生産拠点として機能し、東南アジアの域内事業を統括している。2026年5月には年間生産能力を約31%増の約2億1000 万枚に拡大する計画を発表し、AI時代のデータセンターからのストレージ需要を支えるコア拠点として、自動化・DX・R&D に注力している。

礎を築き、未来を設計する



ジュロン造船所のドライドック (1968 年)

1960 年代のシンガポールは、拡大する港湾を軸とした海事産業の発展を目指し、まず造船と船舶修理に力を注いだ。IHI が 1963 年に EDB との合弁で造船所を設立したのもその一環だ。ほどなくして三菱重工業や川崎重工業などの日本の大手重工業企業が続々と参入し、成長初期のシンガポールで、船舶修理、鉄鋼構造物の製造、産業機械分野の能力を高めていった。

海事産業の成長と並行して、都市開発も加速させた。大林組や鹿島建設といった日本の建設会社は公共施設や商業ビルの建設から大規模な沿岸埋め立て事業の着手まで、国家の礎となる数々の事業をけん引した。

1970 年代後半から 1980 年代にかけて産業政策が進化する中、プロセス機器、工作機械などの資本財の製造に乗り出し、インフラ発展を支える高度な技術力の構築を目指した。明電舎、横河電機、三菱電機が拠点を設立したのはまさにこの時期で、電力、計測・制御、都市システムの分野で事業を開始した。

日本企業がシンガポールの都市インフラに果たした役割は、数十年を経た今も揺るぎない。鉄道網、公共住宅、廃棄物発電施設など、都市のあらゆる領域におよぶ。その象徴ともいえるチャンギ空港第 1 ターミナルは、竹中工務店が建設し、今も空港の中核を担い続けている。

新たな章を築く

「製造業 2030」ビジョンの下、シンガポールは先端製造業を中核に据え、製造業の付加価値の50%引き上げと2050年までのネットゼロ達成を掲げている。目標実現に向け「脱炭素化グランドチャレンジ」や「持続可能なジュロン島」ロードマップといった取り組みを通じ、低炭素研究と実証実験に1000億円以上を充てている。重工業、建設、プラント・エンジニアリングの主要企業にとって、シンガポールは先端的な実証の場であると同時に、2030年までに年間45兆円規模に達すると見込まれる東南アジアのグリーン経済機会を捉える戦略拠点でもある。

イノベーションの実証拠点：中立的で整った環境と先駆的な規制サンドボックス、強固な知的財産権保護を活かし、シンガポールは企業が次世代技術を商業展開する前にリスクを低減し、実証できる場を提供している。

- **先端建設技術とスマートソリューションの実証拠点**：次世代大型自動化港のトゥアス港や、チャンギ空港第5ターミナルといった大規模事業は、建設ロボティクス、デジタルツイン、AI活用の設計、3D 地理情報システム（GIS）の試験・導入の場を企業に提供している。チャンギ空港リビングラボ・プログラムや海事港湾庁（MPA）の海事ドローン・エステートといった取り組みの支援を受け、企業は運用環境下で新技術ソリューションを検証した後、域内への展開を図ることができる。

- **脱炭素化とエネルギー転換**：1兆2500億円規模の未来エネルギー基金を背景に、シンガポールは2030年までに 2 ギガワットの太陽光発電容量確保、2035年までに6ギガワット分の低炭素電力輸入を目標に掲げている。事業機会に加え、越境海底送電網、水素受入ターミナル、二酸化炭素回収・利用・貯留（CCUS）に至るまで、クリーンエネルギーシステムの共同開発と実証拠点としての役割も担うことができる。

東南アジアが2030年までに世界第4位の経済圏に迫る中、シンガポールは陸・海、そして宇宙にまで広がる先端的で持続可能なインフラ開発をけん引する、信頼性の高い安定したローンチパッドとなっている。

進出企業事例

IHI

1963年に合弁で造船所を設立し、地場造船業の発展に貢献した。その後、港湾物流機器、発電プラント、石油化学設備、航空機エンジン部品製造へと事業を多角化し、幅広い分野でシンガポールの産業発展を支えてきた。こうした歩みの集大成として、2012年にアジア太平洋地域の地域統括会社を設立した。近年は A*STARとの共同研究で水素と二酸化炭素から持続可能な航空燃料（SAF）の合成に成功し、2030年代の商業化を目指している。

大林組

独立と同じ1965年、海外初の大型土木事業となるイースト・コースト埋め立て事業に着手した。数々のランドマークを手がけ、シンガポールの都市景観を形づくってきた。近年は建築情報モデリング（BIM）の普及と建設ロボット技術の現場導入を推進している。2019年には地域統括拠点を設置し、アジア・オセアニア・中東にまたがる戦略立案、事業推進、開発を統括している。

鹿島建設

1961年の製油所工事への技術支援、1964年の修繕ドック工事が初期の実績として挙げられる。1988年にはアジア地域事業統括拠点を設立した。2023年に完成したThe GEARは、アジア太平洋地域本部、研究開発センター、オープンイノベーション拠点を一体的に備えた自社ビルだ。総工費約125億円の同施設には5つの専門研究室が設けられ、スタートアップや大学と連携しながら次世代建設技術の開発に取り組んでいる。

川崎重工業

1987年のMRT開業当初から車両を供給し、保守・整備を担い続けてきた。産業用ロボット分野でも確固たる地位を築き、半導体向けロボットの累計納入台数は1万3000台を超える。2017年にロボット技術施設を開設し、中小企業のロボット導入支援にも力を注いでいる。医療分野にも展開し、シスメックスとの合弁会社は、グローバルな成長を支える拠点として2022年に地域統括本部を置いた。翌2023年には、手術支援ロボットシステムの認可を取得し、日本国外初の薬事承認を達成した。

竹中工務店

1974年に拠点を構えた。1978年のチャンギ国際空港第1ターミナルの着工を皮切りに、第4ターミナルの建設や大規模改修工事など、数十年にわたって空港の発展を支えてきた。大型観覧車シンガポール・フライヤーや国立美術館の再開発にも携わるなど、シンガポールを代表するランドマークの形成に深く貢献してきた。2022年にはカーボンニュートラルと DX の技術開発を加速する東南アジアの共創拠点を設立した。

日立製作所

1963 年の事務所開設以降、都市・産業インフラにわたる幅広い機器を供給してきた。1989年に東南アジアの地域統括機能を集約した。現在は、IT・OT（運用技術）・製品を組み合わせた統合ソリューションを通じ、スマートネーション構想を支えている。SMRTと共同開発した次世代列車制御システムは 2024年、2路線で8%のエネルギー消費削減を達成した。また、通信大手シングテルとAIを活用した次世代データセンター開発に関する覚書を締結し、デジタルインフラ分野での存在感を高めている。

三菱重工業

1976年に合弁で船舶修理事業を立ち上げた後、廃棄物処理、交通インフラ、都市開発へと事業領域を広げていった。1998年には初の電子式道路課金（ERP）システムの中核技術を提供した。同年のLRTの車両・システム事業受注やチャンギ空港の旅客ターミナル間を結ぶスカイトレインへのシステム納入、インフラの形成に深く関わってきた。持続可能なインフラへの取り組みでは、2021年末に国内で最も敷地利用効率に優れた廃棄物発電プラントを稼働させた。電力会社向けに最新鋭の水素対応ガスタービン設備を受注・建設し、次世代クリーンエネルギーインフラの構築も担っている。

三菱電機

1960年代にエレベーター・エスカレーター事業を通じてシンガポールとの関わりが始まり、1972年に現地法人を設立した。1977年の販売・サービス拠点の設立以来、アジア太平洋地域の家庭、企業、産業向けに製品を供給してきた。現在は工場自動化、デジタル製造、インフラ整備、分散型電力網、交通システムなど幅広い分野でも事業を展開している。2023年には統合ソリューションセンターを開設し、生活関連技術や協働ロボットを含む製品・ソリューションを発信する場として活用している。MRT最新路線のトムソン・イーストコースト線にも推進システムと列車制御技術を供給している。

明電舎

1975年に開設した拠点は、MRTをはじめ、国外の公共交通機関にも電力システムを納入してきた。2011年にA*STARとの共同でシンガポール初の実験的マイクログリッドを構築し、再生可能エネルギー分野における先駆的な取り組みも開始した。現在は、シンガポール工科大学や陸上交通庁と共に次世代エンジニアの育成にも取り組んでいる。

横河電機

工業化初期の1974年に進出した。現在は地域統括拠点として本社機能、エンジニアリング、研究開発にわたる幅広い業務でプロセス制御・計測機器の世界事業を支えている。2004年に生産制御アプリケーションの革新を推進する開発センターを設立、日本国外最大の研究開発拠点へと成長している。2023年にはサステナビリティ・インキュベーション・ハブを設立し、プロセス製造分野での環境に配慮したイノベーション開発を進めている。

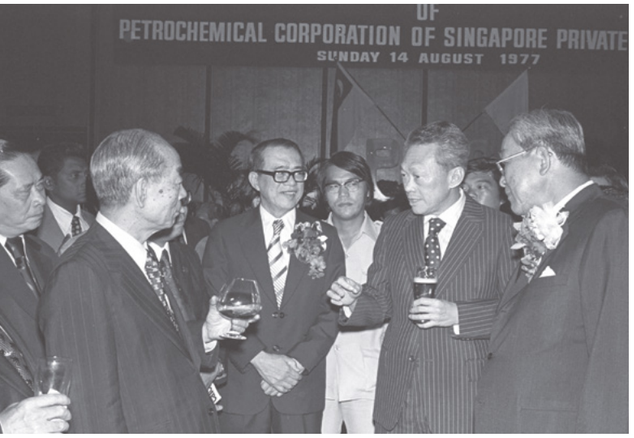


大林組が主導したシンガポール東部海岸の埋立事業（1976 年）

ジュロン島の誕生

沖合の小島群から世界のエネルギー・化学ハブへ

シンガポールのエネルギー・化学産業は、主要貿易ルート沿いという戦略的な地理的位置を礎として花開いた。 いち早くこの優位性に注目したシェルは、1961 年に初の商業石油精製所を設立している。シンガポールは 1970 年代半ばまでに世界三大石油精製ハブの一つへと躍進した。
その後、より深い価値創造へと舵を切った。持続的な成長を実現するため、世界大手の化学企業を誘致し、高付加価値の川下活動を取り込み、強靭な経済基盤を備えた一体的な産業エコシステムの構築によって競争力の強化を図った。



1977 年の Petrochemical Corporation of Singapore(PCS) 設立記念式典でのリー・クアンユー首相 (右から 2 人目)、福田赳夫日本国首相(左)、ホン・スイセン財務大臣(左から 2 人目)。

1973 年、シンガポールを石油化学ハブにするという構想を持っていた当時のリー・クアンユー首相とホン・スイセン財務相は、住友化学社長の長谷川周重氏と会談し、そのビジョンを訴えた。ナフサ原料供給元である製油所への近さ、港湾インフラ、物流面での強みを活かしたこの構想は、1977年の Petrochemical Corporation of Singapore(PCS) 設立へと結実した。PCS はシンガポール政府系投資会社テマセクと住友化学主導の日本企業コンソーシアムによる合弁会社だ。

1984 年、PCS はシンガポール初のナフサスチームクラッカーを稼働させ、オレフィンのサプライチェーンの基盤を確立した。これにより川下産業への投資の波が生まれ、後のジュロン島統合への礎が築かれた。
シンガポールは 1990 年代、沖合の 7 つの小島を統合し、面積 3000 ヘクタールのジュロン島を造成するという野心的な偉業を成し遂げた。長さ 100 キロメートル超の共有パイプラインを備えたジュロン島では、企業が原料、貯蔵施設、ユーティリティを円滑に共有できる。こうしてシンガポールは、石油取引ハブで世界第 3 位、精製品輸出ハブで第 6 位、化学品ハブとして第 9 位という地位を確立した。

ジュロン島の次章

シンガポールのエネルギー・化学分野は今でも経済の重要な柱で、GDP の 2% 以上を占めている。100 社を超えるグローバル企業が拠点を置き、累計投資額は 75 兆円を上回る。

ジュロン島は新たな方向性の下、スペシャリティケミカルとサステナブル素材のハブ、そして新エネルギー・低炭素技術のグローバルな実証拠点としての地位を確立しようとしている。

- **スペシャリティケミカルの成長：**消費財、医薬品、電子機器などの市場で高品質製品への域内需要が高まり、スペシャリティケミカルの成長を力強くけん引している。2001年にはステラケミファが高純度薬品事業でジュロン島に進出。2021年以降、アルケマやクラレなど、世界や日本の大手企業が30件を超えるプロジェクトをシンガポールで立ち上げている。

- **新技術の試験運用：**A*STAR 傘下研究機関、化学・エネルギー環境持続可能性研究所(ISCE[2])が提供するジュロン島の実証基盤「Low-Carbon Technology Translational Testbed（LCT[3])」は、企業がスケールアップ可能な新興低炭素ソリューションを試験導入するためのプラットフォームを提供し、Singapore Pilots for Energy and Enterprise Decarbonisation (SPEED) プログラムは商業展開を後押しする。

世界が新たな時代へと踏み出す中、シンガポールはスペシャリティケミカル、新エネルギー、そして将来の産業を支える持続可能な技術の開発で、信頼できるパートナーとして歩む準備が整っている。

進出企業事例

旭化成

2002 年に地域展開のための拠点を設立した。2014 年にはジュロン島で溶液重合スチレン・ブタジエンゴム（S-SBR）プラントを稼働させ、その歩みをさらに深めた。サステナビリティロードマップを推進する同社は、ISCC PLUS 認証を取得し、エコタイヤ向けのバイオベースやサーキュラー S-SBR の生産を実現した。高機能プラスチックや拡大する医療技術機能とともに、東南アジア全域での持続可能な素材ソリューションの重要な戦略的司令塔として機能している。

クラレ

1996年に日本合成化学工業との合弁で PVA 樹脂の生産拠点を立ち上げた。2008年に同社の全株式を取得して完全子会社化するとともに、地域統括会社を設立した。2024年には、事業拡大の一環として、食品の賞味期限延長とリサイクル可能な包装材を実現する高バリア性樹脂である EVAL™ EVOH レジンプラントを起工した。生産機能を補完するため、2025年にテクニカルセンターを設立し、域内の R&D、市場開発、アプリケーション営業を連携し、半導体や環境応用などの新市場への展開を図っている。


開島当時のジュロン島の石油精製所(2000年)

高砂香料

1974 年に駐在所を開設。1996年の工場完成後、2014 年には統合事業所を開設し、フレーバー・フレグランス製造、研究開発、オフィス業務を集約した。環境管理を徹底しており、さらに再エネ 100% 調達による二酸化炭素削減と環境負荷低減を推進し、持続可能な製造体制を確立している。東南アジアや南アジアで拡大する需要に対応するため、2028 年前半をめどに、シンガポールでフレーバーの生産能力を増強する。

デンカ

1980 年、初の海外生産拠点にシンガポールを選び、ジュロン島に投資した日本企業の先駆者となった。その後事業基盤を継続的に強化し、電気自動車や 5G インフラの熱管理を支える球状アルミナの大容量生産体制を確立した。この基盤を活かし、クリーンテックサプライチェーンの先端材料・応用技術ハブとして位置づけている。

三菱ケミカル

1990 年代に販売や CD-R 製造拠点を設立した。2023年には地域統括本部機能を集約した。現在、APAC 全域のガバナンス、共有コーポレートサービス、石油化学品、複合材料、機能性製品、石炭化学品、高機能ポリマー販売を統括している。またメチルメタクリレート（MMA）事業のハブでもある。

三井化学

1966年に拠点を設立して以来、高性能独自エラストマー TAFMER ™の生産設備の複数回にわたる増強など、投資総額が 1250 億円を超えている。2012 年には特殊光学コーティングの生産を開始した。2016 年には、粉末や液体包装に使用される高機能シーラントフィルムの原材料製造も開始した。

住友化学

1980 年の PCS プロジェクトの初期パートナーとして、ジュロン島を世界規模のエネルギー・化学ハブへと形成する上で重要な役割を果たしてきた。近年は事業を積極的に転換し、高付加価値のスペシャリティケミカルを優先する方針の下、ポリメチルメタクリレート (PMMA) 事業を先端機能材料へとシフトしている。持続可能なサプライチェーン統合や高性能材料応用を推進する主要な拠点として位置づけている。

住友精化

2012年に現地法人を設立し、2014 年にジュロン島に専用製造施設を構えた。東南アジア全域で高まる需要を取り込むため、2025年にさらに国内の高吸水性ポリマー（SAP）年間生産能力を 14万トンに倍増した。ジュロン島の統合物流エコシステムを活用した拡張施設は、高性能衛生材料の主要グローバル輸出拠点として機能している。

日本ゼオン

1997年の域内マーケティング部門設置に始まる。2010年には拠点を設立し、2014年にジュロン島で操業を開始した。世界中のエコタイヤ向けに溶液重合スチレン・ブタジエンゴム（S-SBR）やブタジエンゴムを製造している。2017年には域内 R&D やアプリケーションテストを行う研究開発部門を設け、技術エコシステムをさらに強化した。投資拡大を継続し、2025年には高性能グレード S-SBR 向けの新規設備導入を発表している。

暮らしを支える
産業力の構築



ジュロン工業団地でのブリヂストン・マレーシア開所式。日・マレーシア合弁によるシンガポール初のタイヤ工場。

シンガポールは数十年にわたり日本企業と手を携え、製造業、食品加工、パーソナルケア分野にまたがる包括的な消費財エコシステムを築いてきた。

1960年代、シンガポールは自由貿易政策と先駆的な投資優遇措置を導入し、外国投資を誘致した。国内雇用の創出を促進するとともに、増加する人口の日常生活に欠かせない物資を安定供給することで、国内自給力の強化を図った。日本企業はこれにいち早く応じ、生活の根幹を支えるニーズに向けた現地生産の基盤を築いた。スワン・ソックスは靴下類の生産ラインを設立し(1963 年)、ブリヂストンは国内向けにタイヤを製造した(1967 年)。また、初期の繊維企業は日用の布地や素材を供給した。こうした事業が、生活必需品を国内で生産するシンガポールの基礎的な産業能力を確立した。

1970 ～ 80 年代にシンガポールが輸出主導型成長へと転換する中、日本の消費財企業はシンガポールの熟練した人材、厳格な衛生基準、開かれた貿易環境を活かし、域内製造拠点を次々と構築した。

明治 (1974 年) やポッカ(1977年)などが工場を設立し、シンガポールを拠点として域内や日本向け製品を製造した。一方、花王やライオンなどのパーソナルケア大手は、家庭用品の販売・マーケティング・域内流通を担う拠点を設けた。各製造拠点は1990年代までに、大量組立生産から、地域統括本部機能、フレーバー開発、ハラール認証食品や新規食品分野の製品研究開発へと移行した。今日では、味の素、資生堂、キッコーマンなどの日用消費財大手が、シンガポールを拠点に、アジア太平洋地域の統括管理、知的財産管理、製品開発を行っている。

製造業と並び、日本の小売業も市場拡大と業界変革に重要な役割を果たした。伊勢丹や高島屋といった百貨店から、ユニクロ、ドン・ドン・ドンキ、MUJI に至るまで、日本の小売・消費財はシンガポール市民の日常生活を確かに豊かにしてきた。



◀ スワン・ソックス (Swan Socks) の工場で働く女性 (1964 年)



▼ シンガポールで製造されたポッカ製品 (EDB 年次報告書 1987/1988 年版より)

シンガポールから東南アジア成長を取り込む

東南アジアは1億4000万人を超える新たな消費者層の拡大に支えられ、2030年までにGDP合計700兆円を擁する、世界第4位の経済圏になると予測されている。

「製造業 2030」ビジョンや食品製造業育成政策の下、消費財戦略は、この成長を狙う日本ブランド向けに 3 つの柱を中心に据えている。

- **多様な東南アジア市場向け製品開発：**シンガポールの多様かつ高密度な人口構成は、東南アジアの嗜好に合わせた製品の再配合や栄養調整、ハラール認証ライン開発などを大規模展開前に試せる格好のテストベッド(実証基盤)として機能する。
- **電子商取引とサプライチェーンの司令塔：**地域統括本部を置くことで、日本企業は信頼できる法的枠組みの下で知的財産権を保護しながら、47兆円規模の東南アジアデジタル経済圏にまたがる越境サプライチェーンとオムニチャネル電子商取引を統括できる。
- **先進的な研究開発と持続可能な製造業：**製造技術導入を伴うプロセス開発、機能性食品の研究開発 (例：ヘルシーエイジング向け)、持続可能な包装の導入を支援し、高付加価値生産を維持する。

日々の暮らしに欠かせないものをつくることから始まったこの歩みは、域内の高まる需要に後押しされ、今も進化を続けている。日本の消費財企業は60年にわたる歴史を礎に、シンガポールが担う信頼の地域司令塔としての役割を活かすことで、東南アジア全域で持続可能な製造、研究開発とイノベーション、そして地域の成長を推進し続けることができるだろう。

進出企業事例

アサヒ
2024年、グローバル調達本部を設立し、世界各国・地域にあるグループの調達機能を統合した。さらに、「持続可能性とイノベーション」「調達優越性とデジタル化推進」「戦略的商品リスク管理」の3つのグローバル・センター・オブ・エクセレンス(CoE)を立ち上げた。

キッコーマン
1985年に東南アジアへの玄関口として設立されたシンガポール拠点は、アジア、オセアニア、太平洋地域の30カ国以上にしょうゆを輸出する主要生産拠点へと発展した。製造、貿易、マーケティング、研究開発を統合し、A*STARやシンガポール国立大と連携する研究所も設けている。ハラール認証、グルテンフリーしょうゆ、域内市場向けテリヤキソースや植物性ミールキットなど、グループ初のイノベーションを実現してきた。

サントリー
アジア全域のノンアルコール飲料と健康食品の地域統括本部を設立した。ウイスキーをはじめとしたスピリッツの製造・販売事業の地域オフィスも置かれ、東南アジア全域のブランド管理、サプライチェーン運営、戦略的投資を統括している。

資生堂
アジア太平洋地域の統括本部や免税事業の地域本部を置いている。域内研究開発を主導し、東南アジアの肌質に適した気候対応型処方の開発にも取り組んでいる。また国内研究エコシステムと連携しながら、域内ブランド管理、消費者インサイト調査、ビューティーテック・イノベーション、製品開発の司令塔としての役割を担っている。

ファーストリテイリング
2008年に地元企業との合弁事業を通じて進出し、2009年にユニクロ1号店をオープン、2016年には東南アジアのグローバル旗艦店を開設した。現在、シンガポールは東南アジア・オセアニア地域統括本部として機能している。

ポッカ
1977年、初の海外生産拠点をシンガポールに設立した。東南アジアや中東全域に非炭酸飲料を輸出し、現在は国際統括本部として機能している。2024年には新たなイノベーション・物流施設を開設し、研究、新製品開発、市場テストの体制を強化した。

明治
1974年、初の海外菓子事業として進出した。「ハローパンダ」と「ヤンヤンつけボー」を製造し、40カ国以上に輸出している。2025年には地域統括本部も設立した。ハラール認証工場と食品イノベーション・リソースセンター(FIRC)、FoodPlant などの研究機関との研究開発パートナーシップを活かし、世界市場向け砂糖30%オフのハローパンダなど、健康志向の製品開発を先導している。



シンガポール製ポリマー・キャリアフリー薬剤コーテッドステント (DCS) を検査する研究者たち

研究室から世界市場へ

生命科学の新たな拠点

2000年、EDBはバイオメディカル産業を電子、エンジニアリング、化学に並ぶ第4の経済的支柱とする方針を発表した。メルク(2001年)やファイザー(2003年)などの米製薬会社による投資に支えられ、化学や医薬品製造分野で築いてきた評判を基盤としたものだった。シンガポールは多国籍企業のグローバル製造ネットワークの一翼を担うようになっていたが、バイオメディカルの主要拠点となるためには、バイオ医薬品製造や実用化に向けた研究開発の能力をさらに強化する必要があった。

この目標を達成するため、いくつかの取り組みを実施した。国際的に著名な科学者と、将来の科学界を担う 1000人規模の若手研究者の採用に成功したほか、保健省や教育省と提携し、橋渡し研究や臨床研究の基盤を着実に広げていった。アジアの科学の拠点としての評判が高まるにつれ、エーザイ(2007年)、武田薬品工業 (2008年)、中外製薬(2012年)など、日本の製薬業界をリードする企業も地域拠点を構えるようになった。

こうした段階的な産業・経済開発戦略により、バイオメディカル分野は過去20年間で大きく花開いた。今や世界トップ10のバイオ医薬品企業のうち8社が製造を行い、2024年の生産高は3兆6000億円超と、20年前と比べて87%増となった。地元のバイオテックやメドテック、デジタルヘルスのスタートアップも勢いよく成長しており、2022年から2025年にかけて266件の取引を成立し、合計約4000億円を調達した。

シンガポールは GDP の約 1%にあたる 4 兆 5000 億円を超える研究開発への投資を背景に、RIE2030 マスタープランの「人の健康と可能性」クラスターのもと、バイオメディカルを引き続き中核的な優先分野として力強く推進している。充実した人材、研究基盤、国家プラットフォーム、そして実績ある制度に支えられながら、このエコシステムはさらに勢いを増し、企業が研究室から市場へとより速く踏み出せる場所であり続けている。

進出企業事例

参天製薬

2013 年に拠点を設立後、2017年にはシンガポール眼科研究所 (SERI) と5年間の戦略的共同研究を開始した。両者の眼科研究開発の強みを組み合わせることで、地域関連性の高い眼疾患に焦点を定めた眼科領域の新技術開発を目指している。最近では、共同研究から生まれた製剤が日本で承認された。

JMS

製造拠点として1979年に設立された。血液事業、輸液・輸血療法、透析、一般医療向けの幅広い医療機器を製造し、世界中に供給している。1988年には工場も拡張した。ISO 13485認証を取得した品質管理システムのもと、製造能力の強化と安全で信頼性の高い高品質な製品の提供を続けている。

武田薬品

2008年に設立されたオフィスは、成長・新興市場事業部門、インド・東南アジア、台湾・オーストラリア・韓国地域の統括本部として機能している。また、国内事業拠点、グローバル機能のハブ、そして製造拠点でもある。2021年には、バイオ医薬製造工場に隣接する新たな「ゼロカーボン・エミッション」建屋の起工式が行われた。

中外製薬

研究子会社を2012年に設立した。900億円以上を投資し、154人の研究員を擁するこの研究開発拠点は、抗体や中分子化合物の研究で中心的な役割を果たしている。2024年には、グループのグローバル研究ネットワークの恒久的研究拠点に正式認定され、同社が世界で開発中の新薬候補のほぼ半数がここから生まれている。また、発作性夜間ヘモグロビン尿症 (PNH)の治療を目的とした新規モノクローナル抗体の開発にも大きく貢献した。

メニコン

2005年に販売部門が初進出。2006年に製造子会社を設立し、2011年には6000平方メートルの24時間体制で稼働する工場を開設した。グローバルな主要拠点として、海外市場向け使い捨てコンタクトレンズを製造・輸出している。2026年6月には包装材を大幅に削減する新たなダイレクト印刷機を導入し、グローバル輸出向けの生産効率を高めている。

アジアを結ぶ司令塔



世界の動きに後押しされ、日本企業はシンガポールを拠点とした域内の意思決定、研究開発、サプライチェーン強化を推し進めている。2025年時点で、シンガポール拠点の約 50% が地域統括機能を担っており、43.9% が事業拡大を計画している。

これは 1980年代から、船舶修理、航空機整備、技術サービス、エンジニアリングサービスといった輸出可能サービス分野の発展におけるEDB の取り組みの成果といえる。市場が小さいため、国内需要に主に依存するサービス業だけで持続的な成長を実現するのが難しいと判断し、製造業とサービス業を経済成長の両輪とする方針を打ち出した。また、コンピュータ化推進の一環として情報通信技術の振興に本格的に乗り出した時期でもあり、これが後のデジタル産業発展の礎となった。

1986年には庁内に貿易関連サービス分野への投資誘致を専門に担う部門が設置され、この部門が中心となって打ち出したのが地域統括本部プログラムだ。狙いは、多国籍企業に単なる生産拠点としてではなく、地域経営の司令塔としても活用してもらうことだった。このモデルを先駆けて実践したのはソニーで、ゼネラルモーターズなど日本や欧米の多国籍企業も次々と追随した。

EDBはさらに、調達や品質検査などの製造関連サービスも積極的に誘致しつつ、流通や物流管理分野にも裾野を広げていった。IT企業、経営コンサルティング、人事コンサルタント、商社、金融機関、物流企業など、地域統括本部を置く可能性のある企業を幅広く誘致対象とした。

地域統括本部を置く企業が増えるにつれ、シンガポールは信頼できる安定したビジネス拠点としての実績を着実に積み重ねていき、今やアジアで最も多くの地域統括本部が集まる都市となった。規制の安定性、行政の効率性、そして強固な法の支配といった要因が評価され、ビジネスのしやすさで世界1位(2024年)、IMD 世界競争力レポートでも1位(2026年)に輝いている。

政府と学術機関は引き続き緊密に連携し、グローバルな人材育成に取り組んでいる。これにより、日本企業をはじめとする多国籍企業の地域経営、イノベーション、デジタルトランスフォーメーション(DX)を力強く支えている。シンガポールのスマートネーション構想と充実したデータセンター網を活かすことで、日本企業は AI、デジタル、低炭素といった新たなソリューションを試験的に導入し、その成果をアジア全域へと展開していくことができる。

進出企業事例

商社

伊藤忠商事

1956年に創業し、1989年にアジアの地域拠点として展開を始めた。航空、機械、エネルギー、金融、生活消費、食料の6分野で、アジア全域での貿易・投資業務を担っている。主な国内事業として、合成・リサイクル樹脂の供給、アンモニア燃料補給試験を通じたクリーン海運の推進、アジア地域のプラント保守能力の強化が挙げられる。

豊田通商

50年以上にわたり事業を発展させ、現在はアジア太平洋地域の統括本部としての役割を担っている。自動車、電子機器、金属、化学品、食料・農産物など幅広い分野で、貿易、流通、サプライチェーン管理、投資を手がけている。近年はデジタルモビリティ分野にも進出し、東南アジア、中東、アフリカを対象市場として、コネクテッドサービスやMaaS ソリューションの開発にも力を入れている。

丸紅

約70年にわたって電力、食料、インフラ事業をはじめとするアジア地域の事業統括を行っている。2009年に設立した地域持株会社は、東南アジア全域のグループ事業統括拠点として機能している。生活消費、食料・アグリビジネス、金属・鉱物資源、エネルギー・化学品、電力・インフラ、金融・不動産、航空宇宙、ITソリューション、次世代ビジネス開発など、多岐にわたる分野で事業を展開しており、域内で幅広く確固たる存在感を示している。


シンガポールの自動化港の空撮写真

三井物産
進出は 1891 年と、シンガポールとの縁は深い。現在はアジア・オセアニア地域の統括本部として、15 カ国 28 拠点を束ねる役割を担っている。鉄鋼製品、鉱物資源、インフラ、エネルギー、化学品、食料・小売、生活消費サービスなど幅広い分野で事業を展開しており、同地域で多角的かつ確固たる存在感を示している。

三菱商事
1917 年に拠点を設立し、1955 年には支店を正式開設した。エネルギー、モビリティ、社会インフラなど 7 つのビジネスグループにまたがる地域拠点として機能している。商社機能にとどまらず、現地子会社を通じたプロジェクト開発にも積極的に取り組んでおり、農産物、そしてアジアの都市開発を推進する合弁企業がその中核を担っている。子会社で金属資源を手がける Mitsubishi Corporation RtM International と LNG 取引部門の Diamond Gas International はグローバル統括拠点を置いている。

デジタル産業

NEC
1971 年、初の衛星地球局建設がその出発点だ。1977 年に子会社を設立し、2008 年に東南アジア地域統括へと機能を拡大した。2013 年には研究センターを開設し、APAC 地域の政府機関や企業顧客と連携しながら、AI ソリューションの共同開発に取り組んでいる。東南アジア 6 カ国の地域統括本部として、AI、サイバーセキュリティ、デジタルトランスフォーメーション、マネージドサービスといったソリューションを提供するとともに、スマートネーション構想の推進にも貢献している。

NTT
1997 年に拠点を設けた当初は、国内の日本企業向けに通信やシステムサービスを提供していた。現在は各国企業を対象に、ICT、クラウド、データセンター、セキュリティなど総合的なソリューションを手がけている。地域統括拠点はシステムインテグレーション、アプリケーション開発、ビッグデータソリューション、デジタルコンサルティングサービスを提供し、オープン RAN 5G などの次世代技術の商用化に向けた実証拠点としての役割も担っている。2025 年には東南アジアのスタートアップとの共創促進も開始した。国内で 10MW のデータセンターも運営している。

コーエーテクモ
2004 年に設立し、グローバル市場向けのビデオゲーム開発を手がけている。設立当初から地元人材の育成に積極的に投資しており、現地社員を日本に派遣して研修を行ってきた。2011 年にはグループ初の海外向けソーシャルネットワークゲームを開発・リリース。また、「三國志」シリーズなど人気 IP の世界展開にも貢献している。

ソニー
1973 年拠点設立以来、域内電子機器事業から高度なデジタル・統括本部機能へと着実に事業を発展させてきた。2022 年 3 月には、音楽部門が東南アジアの旗艦統括本部を開設。プレイステーション部門の地域拠点としても機能している。また 2024 年には、東南アジアの言語に対応した大規模言語モデルの研究開発協力も始まった。

富士通
1981 年から事業を拡大し、国内初の完全デジタル電子交換機を納入。1988 年に同システムで世界初の商用 ISDN サービスを開始した。1997 年に東南アジア地域統括本部を設立した。現在は、エンタープライズ IT、クラウド、AI、サイバーセキュリティ、持続可能な製造ソリューションを提供している。近年では 2026 年設立の合弁会社がグローバル企業向けに量子コンピューティングの応用技術の商業展開を進めている。

楽天
2012 年に設立された APAC 地域統括本部は、広告技術、AI とデータ分析、研究開発、デジタルコンテンツ、投資機能など幅広い地域事業を統括している。また同社のクラウドネイティブ通信プラットフォームをグローバルに開発・商業展開する部門の国際統括本部も置かれている。2025 年には、「楽天市場」をシンガポールの事業者に開放し、日本の小売市場への直接アクセスを可能にした。

物流

日本通運
1973 年に進出し、以来 50 年以上にわたって事業を拡大してきた。現在は航空・海上貨物輸送や医薬品の温度管理輸送（CEIV Pharma 認証取得済み）など、専門性の高い分野を中心に、東南アジア・南アジア・オセアニア地域の物流を支えている。2025 年には物流センターを 9200 平方メートル分拡張し、越境サプライチェーンへの対応力をさらに高めた。

郵船ロジスティクス
1979 年に進出し、海上・航空貨物混載輸送、倉庫保管、流通サービスを国内複数拠点で提供している。2017 年にはトゥアス港開港を見据えた新施設を建設し、自動倉庫ロボットシステムを導入した。さらにコールドチェーン体制の強化に向け、2026 年には食品グレード専用施設の運営管理で提携事業を開始した。



シンガポール・日本外交関係樹立 60周年

建国当初から現在まで、多くの日本企業がシンガポールの経済に寄与し、共に発展してきた。ここでは、興味深い日本企業とシンガポールとの深い絆の一部を豆知識として紹介する。

荏原製作所

隣国からの水供給を支えるポンプ、マーライオンにも活躍
1962年の水協定に基づき、マレーシアから原水を輸入しているシンガポール。公益事業庁が管理するジョホール川水処理施設(JRWW)では、1日最大２億5000万ガロン(約 11.4 億リットル)を取り込み、処理したうえで国内へ供給している。ここで稼働するポンプの約９割が荏原製作所製であり、その技術が国家の生活基盤を支えている。

また、「マーライオン」の噴水にも同社のポンプが採用されている。海水を汲み上げるために特別設計されたポンプが、あの力強い水流を生み出している。

五洋建設

国土の約10%を創出した「埋め立て」の立役者
国土拡張を60年にわたり支えてきたのが五洋建設だ。1964年のジュロン造船所のふ頭工事以来、トゥアス港、チャンギ空港、ジュロン島などの主要プロジェクトの埋め立てに従事。同社が手がけた埋め立て面積は累計66km²に達し、これはシンガポールの総国土面積の約10%、埋め立て総面積の約40%に相当する。現在は海上土木のみならず、都市鉄道(MRT)や高速道路、大型劇場エスプラネードなどの建築物でもそのプレゼンスを示している。

清水建設

公団住宅の安定供給に貢献
清水建設は、日本人には馴染み深い高島屋が入る「ニーアンシティー」をはじめ、商業施設や複合開発、改修案件を数多く手掛け、街並み形成に関わってきた。同社の貢献はランドマークに留まらず、公団住宅建設にも深く及んでいる。1981 年には、日系企業として初めて約 1 万 5000 戸に及ぶ大規模な公団住宅開発事業の設計施工を受注した。また、工期短縮と材料費・労務費の削減のためプレキャスト（PC）工場も設立。この工場はプロジェクト完了後も稼働し、現地の技術者への指導を通じて住宅安定供給と建設の工業化を大きく前進させた。世界中のコントラクターが競い合うシンガポールを、最先端プロジェクトに挑戦できる「成長の場」と位置づけ、自社の技術力向上にもつなげてきた。

南洋理工大・大阪大学

日星連携で開発、昆虫サイボーグが人命救助へ
日本の科学技術振興機構(JST)の支援のもと、南洋理工大学（NTU）の日本人研究チームと大阪大学・広島大学が、災害救助用「昆虫サイボーグ」を効率的に操るアルゴリズムを共同開発。さらに、センサーを搭載した小型バックパックを昆虫に装着する工程もAIで自動化し、1匹あたり約1時間から1分強へと短縮することに成功した。2025年3月のミャンマー地震での試験運用を経て、がれきの下の生存者を発見する次世代の救助手段として期待されている。

ヤクルト

フルーツフレーバーで広がる現地展開
乳酸菌飲料でおなじみのヤクルトは、1979 年に工場を設立し、以来、現地生産の製品を家庭に届けてきた。日本市場とは異なり、シンガポールではグレープ、アップル、ピーチといったフルーツフレーバーが展開されている。

日清食品

カップヌードル「ラクサ味」は日本に“逆輸入”


1970年代、即席麺の現地生産は明星食品によって始まり、2006年に日清食品が同社を子会社化したことで、現在は日清食品グループの事業として展開されている。現地では、ラクサ味やフィッシュヘッドカレー味など食文化を反映した独自フレーバーが開発・販売され、広く親しまれている。こうした現地発の味や知見は、日本向け商品にも活用されている。海外現地法人との協力で開発された「カップヌードル エスニックシリーズ」の一つとして、2015年に日本で発売された「ラクサ味」は、シンガポールの味を日本向けにアレンジしたものだ。現地の味が日本で商品化された“逆輸入”の好例となっている。

EDB SINGAPORE



日本とシンガポールをつなぐ
経済・投資マガジン

Bridge Singapore

SJ60 SPECIAL ISSUE

シンガポール共和国大使館　産業部
Tel. 03 (6812) 2951
www.edb.gov.sg/ja.html
E-mail: japan@edb.gov.sg

シンガポール経済開発庁（EDB）について

経済開発庁（Singapore Economic Development Board/EDB）は1961年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外20カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちうる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本では、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。

メールマガジン登録